

「あいちDX推進プラン2025」の概要

- 県におけるICT利活用・DX推進の今後の展開を示すために策定。
- 「あいちビジョン2030」や「あいち行革プラン2020」の取組をICTの利活用により、加速させ、DXを推進する位置付け。

視点・柱	主要取組事項	主な成果
県行政の効率化・DXの推進 (県民の利便性向上)	先進的なICTを取り入れた業務変革	生成AIやRPA、ノーコード・ローコードツールを導入し業務に活用
	ICT環境のモバイル化	テレワーク環境やメールのモバイル利用環境を整備
	行政手続のデジタル化	行政手続のオンライン化や収納事務のキャッシュレス化、電子契約の導入
データの活用	官・民における積極的データ活用	国が公開を推奨するデータを順次公開
県域ICT活用支援	県全体の情報化の推進	あいちデジタルアイランドプロジェクトの推進、自動運転の実証、市町村のデジタル化支援
デジタル人材育成	デジタル人材の育成	愛知県職員デジタル人材育成計画の策定、産業人材の育成、県立学校のICT教育の推進

社会情勢の変化

- 県の動き
 - ・「あいち行革プラン2025」の策定（2024年12月）
- 国の動き
 - ・第33次地方制度調査会答申（2023年12月）
 - ▶より質の高い行政サービスを持続可能な形で提供していくためデジタル技術を活用
 - ・デジタル社会の実現に向けた重点計画(改定)(2024年6月)
 - ▶デジタル化による成長戦略、地域の活性化
 - ▶誰一人取り残されないデジタル社会、デジタル人材の育成・確保
- 社会の動き
 - ・進化するデジタル技術との共生
 - ・人口の減少、年齢構成の変化

次期プラン策定の必要性

- 本県の主要産業である自動車産業において技術革新による変革期を迎えていることや、あらゆる産業で労働人口の減少に対応していくため、デジタル技術の活用による**産業競争力を強化**していく必要
- 急速な人口減少や少子高齢化が見込まれる中、地域社会における課題解決にデジタル技術を活用し、県内全ての**地域の活力を維持し、豊かな地域社会を実現**していく必要
- 職員の人材不足が懸念される中、デジタル技術の活用により**事務の効率化・高度化**を図り、**より質が高く持続可能な行政運営**を行っていく必要
- デジタル技術の一層の活用に向けて、その実現を担う**デジタル人材を育成**していく必要

次期あいちDX推進プランの骨格イメージ

次期あいちDX推進プランの概要

【名 称】 あいちDX推進プラン2030（仮称）

【策定趣旨】 県におけるデジタル技術の利活用・DX推進の今後の展開を示す

【位置付け】 「あいちビジョン2030」や「あいち行革プラン2025」の取組をデジタル技術の利活用により加速させ、DXを推進する

※ 官民データ活用推進基本法に規定する「官民データ活用推進計画」として位置付け

※ 愛知県職員デジタル人材育成計画（2021年策定）を統合

【計画期間】 5年間（2026～2030年度）

※ 社会情勢の変化やデジタル技術の進展、各取組の状況を踏まえつつ、適宜、内容の見直し・改正を行う

三つの視点

デジタルファースト	サービスデザイン	デジタルリテラシー
産業、地域社会、行政の活動にデジタル技術を優先して活用	多様な利用者のニーズを効果的かつ効率的に達成できるよう利用者中心のサービスを提供	デジタル技術を理解して適切に活用できる能力の向上

四つの柱と主な取組

産業競争力の強化	地域社会における課題解決
○ 事業者のデジタル技術導入の支援 ○ 新事業の創出の支援 ○ 各産業分野のデジタル技術の導入支援	○ 医療・福祉・健康分野へのデジタル技術の活用 ○ まちづくりへのデジタル技術の活用 ○ 地域交通対策へのデジタル技術の活用
行政サービスの利便性等の向上	人材の育成・活用
○ 行政手続のデジタル化 ○ 行政事務の効率化・高度化 ○ 情報セキュリティ対策 ○ 市町村との連携	○ 産業分野のデジタル人材育成 ○ 情報格差の解消・デジタルリテラシーの向上 ○ 行政職員のデジタル人材育成

スケジュール

- 6月 第1回有識者会議において骨格イメージ案を提示
- 7月 第2回PT会議において骨子案を提示
- 9月 第3回PT会議において素案を提示
第2回有識者会議において素案を提示
- 10月 市町村意見聴取・パブリックコメントを実施
- 11月 第4回PT会議において最終案を提示
第3回有識者会議において最終案を提示
- 12月 第2回本部会議において内容を決定し公表